

環境パフォーマンスデータ

環境マネジメント

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ISO14001 認証取得状況（社員カバー率）	%	46.7	47.1	47.9	45.1	46.5

※ 集計範囲：B

社会が低炭素化している未来へ

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
GHG 直接排出量（スコープ1）		万 t-CO ₂ e	19.7	19.0	18.5	16.4	13.8	
GHG 間接排出量（スコープ2）※2		万 t-CO ₂ e	469	440	421	329 (414)	306 (379)	
事業活動にともなう CO ₂ 排出量 ※1、※2	CO ₂ 排出量合計		487	458	438	344 (429)	319 (392)	
	内訳	電気の使用に伴う排出	466.5	437.5	418.3	325.9 (411.5)	303.1 (376.4)	
		ガス・燃料の使用に伴う排出	13.9	13.4	13.5	11.8	10.1	
		社用車の走行に伴う排出	4.2	3.8	3.3	3.1	2.7	
		熱の使用に伴う排出	2.7	2.9	2.7	2.9	3.0	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	CO ₂ 以外の温室効果ガス合計		1.4	1.8	1.6	1.6	1.1	
	内訳	CH ₄ （メタン）	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	
		N ₂ O（一酸化二窒素）	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
		HFC（ハイドロフルオロカーボン）	0.5	1.0	0.7	0.7	0.6	
		PFC（パーフルオロカーボン）	0.3	0.3	0.3	0.4	0.05	
		SF ₆ （六フッ化硫黄）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.04	
		NF ₃ （三フッ化窒素）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電力使用量	購入電力量※2		87.4	83.6	82.3	65.4 (82.4)	65.9 (82.0)	
	再生可能エネルギー・新エネルギー使用量		0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	
総非再生可能エネルギー消費量※2、※3		億 kWh	97.7	93.6	92.0	74.3 (91.3)	73.8 (89.8)	
クリーンエネルギー発電量（太陽光、風力など）		万 kWh	542.8	520.4	582.2	585.8	676.4	
クリーンエネルギー発電機設置数（太陽光、風力など）		台	184	258	336	360	332	
低公害車の保有数（ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール車）		台	1,906	2,065	2,181	2,346	1,740	
社用車の燃料使用量	ガソリン使用量		kl	14,642	12,545	10,631	10,111	8,767
	軽油使用量		kl	3,316	3,347	2,970	2,701	1,868
	石油ガス・天然ガス使用量		m ³	6,969	12,937	30,760	39,320	52,905

※1 事業活動にともなう CO₂ 排出量は、CO₂ 以外の温室効果ガスを除いた値です。

※2 NTT グループはほかの通信事業者やデータセンター事業者がサービスを展開するために必要な設備等を提供しており、これまでその設備等に必要燃料や電力は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の報告方法に基づき NTT グループの排出量・使用量として公表してきましたが、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に基づいた算定方法を確立したため、上記 CO₂ 排出量をスコープ3として算定することとしました。これまでと同じ算出方法での排出量は（ ）内に記載しています。また、購入電力量と総非再生可能エネルギー消費量も同様に、2018年度からほかの通信事業者やデータセンター事業者の消費量を除いた数値を記載することとし、2019年度実績値より上記 CO₂ 排出量をスコープ3として算定することとしました。

※3 総非再生可能エネルギー消費量は購入電力量に、ガソリンや都市ガスなどの燃料消費量の Wh 換算値を加えた値です。

* 集計範囲：B

2019 年度スコープ3 排出量

スコープ、カテゴリ	算出の範囲と方法	排出量 (万 t-CO ₂ e)
GHG 排出量 (スコープ 1+2+3)	—	2,284
スコープ 1 (直接排出)	—	13.8
スコープ 2 (エネルギー利用にともなう間接排出)	—	306
スコープ 3 (バリューチェーンからの間接排出)	—	1,965
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定	408
カテゴリ 2 資本財	通信設備などの設備を対象に、設備投資費用から算定	602
カテゴリ 3 スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	60
カテゴリ 4 輸送、配送 (上流)	委託輸送、およびお客さまに販売している機器の輸送を対象に、重量・距離、または機器の数量から算定	5
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	種別ごとの廃棄物量から算定	1
カテゴリ 6 出張	出張旅費支給額から算定	19
カテゴリ 7 雇用者の通勤	交通費支給額から算定	7
カテゴリ 8 リース資産 (上流) ※1	算定対象外※1	—
カテゴリ 9 輸送、配送 (下流) ※2	算定対象外※2	—
カテゴリ 10 販売した製品の加工 ※3	算定対象外※3	—
カテゴリ 11 販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	567
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	5
カテゴリ 13 リース資産 (下流)	他事業者設備などで消費される電力量から算定 リース物品の平均運用量から算定	75
カテゴリ 14 フランチャイズ	販売代理店を対象に、代理店の延べ床面積から算定	9
カテゴリ 15 投資	投資先のスコープ 1、2 排出量のうち、株式の保有割合に応じた排出量を算定	207

※1 カテゴリ 8 (リース資産 (上流)) は、リース資産が使用する燃料や電力はスコープ 1 または 2 で算定済みのため、算定の対象外としました。

※2 カテゴリ 9 (輸送、配送 (下流)) は、自家物流や自社施設での排出 (スコープ 1 または 2 で算定)、委託輸送 (カテゴリ 4 で算定) がほとんどであることから算定対象外としました。

※3 カテゴリ 10 (販売した製品の加工) については、NTT グループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。

* NTT グループでは、2013 年度実績値から、従来報告してきた「燃料などの使用による直接排出量 (スコープ 1)」「電力などのエネルギー利用にともなう間接排出量 (スコープ 2)」に加えて、通信キャリアとしては国内で初めて、スコープ 3 の 15 のカテゴリ全てについて排出量を算定・公表しました。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.3)」に基づき実施しています。今後もスコープ 3 の算定・公表を継続しながら、データ収集の精度向上に努めます。

* 集計範囲: B

資源が循環している未来へ

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
廃棄物の最終処分率	廃棄物全体	%	0.82	1.03	1.18	0.91	1.13		
	撤去通信設備	%	0.10	0.07	0.07	0.05	0.06		
最終廃棄量と排出量	総排出量	万t	68.0	60.8	53.1	56.2	74.4		
	リサイクル量	リサイクル量合計	万t	67.4	60.1	52.4	55.6	73.5	
		内訳	撤去通信設備	万t	24.2	24.0	22.0	17.6	14.6
			建築廃棄物	万t	24.4	17.5	13.3	22.3	32.5
			土木廃棄物	万t	14.1	14.0	12.9	11.5	22.8
			オフィス廃棄物	万t	3.7	3.6	3.3	3.0	2.7
			その他	万t	1.0	1.0	0.8	1.2	0.9
	減量化（焼却）量	万t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
最終廃棄（処分）量	万t	0.6	0.6	0.6	0.5	0.8			
アスベスト排出量	アスベスト排出量合計	t	15	18	19	6	52		
	内訳	建物	t	6	5	4	4	19	
		橋梁	t	9	12	15	2	32	
水資源使用量	水使用量（上下水、中水、雨水合計）	万m ³	1,168.1	1,242.2	1,259.1	1,206.6	1,104.4		
	取水量（上水）	万m ³	—	—	—	627.5	583.4		
	中水＋雨水	使用量	万m ³	54.8	52.4	49.2	48.9	16.7	
		使用率※	%	4.7	4.2	3.9	7.2	2.8	
純正パルプの使用量	合計	万t	2.1	1.9	1.7	1.4	1.2		
	内訳	電話帳	万t	1.5	1.3	1.2	0.9	0.7	
		電報	万t	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
		事務用紙	万t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		請求書	万t	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	
インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果	契約数	万件	3,728	3,607	3,536	3,371	3,364		
	紙削減量	t	3,384	3,362	3,216	3,082	2,981		

※ 2017年度までは水使用量（上下水、中水、雨水合計）に対する使用率を、2018年度以降は上水、中水、雨水合計に対する使用率を示しています。

* 集計範囲：B

自然と共生している未来へ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生物多様性保存プロジェクトへの支出額	百万円	488.0	421.4	544.7	558.0